### 2025年度 マネジメント学部 一般選抜 A 日程問題

## 政治・経済

2025年2月実施

出題科目	ページ	解答番号	
政治・経済(100点)	4 <b>~</b> 22	1 ~ 40	

### 注意事項

- 1 選考開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見ないこと。
- 2 問題は4~22ページである。
- 3 選考中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚れ等に気付いた 場合は、手を挙げて監督者に知らせなさい。
- 4 解答用紙には解答欄以外に次の記入欄があるので、監督者の指示に従って、それぞれ正しく記入し、マークしなさい。
  - ① 選考番号欄

必ず**選考番号**(数字)を記入し、さらにその下のマーク欄にマークしなさい。

② 氏名欄

氏名及びフリガナを記入しなさい。

- 5 必要事項欄及びマーク欄に正しく記入・マークされていない場合は、採点できないこと があるので注意すること。
- 6 解答は、解答用紙の解答欄にマークしなさい。例えば、45 と表示のある問いに対して⑤と解答する場合は、次の(例)のように解答番号45の解答欄の 5 にマークしなさい。

(例)	解答番号	解 答 欄
	45	1 2 3 4 6 7 8 9 10

7 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離さないこと。



# 政治 • 経済

**(**解答番号 1 ~ 40 )

I 以下の文章を読んで、下記の問い(問1~9)に答えなさい。

②資本主義経済では、①市場が重要な役割を果たしている。市場における価格情報が生産者と消費者の行動の調整を促し、それを通じて②資源の効率的配分が達成される。例えば、ある財の価格が上昇すると、生産者は生産量を増やして利潤を増やそうとする。これに対して、消費者はその財の購入を控え、相対的に安い他の財を購入することで支出を抑えようとする。その結果、価格は低下していき、最終的にはその財の生産量と消費量とが一致することになる。このようにして、需要と供給の不均衡は市場における価格変動を通じて調整されていく。

このような事態を放置すると,§経済の安定や健全な発展がそこなわれることもある。したがって,それを緩和・解消するために政府が⑥経済に介入することが求められる。例えば,政府は⑥財政を通じて社会資本を供給したり,独占禁止政策を講じて企業間競争の促進を図ったりする。

問1 下線部@に関連して、『経済発展の理論』を著し、経済発展の原動力は企業家による新たな生産方式の導入、新たな販路の開拓などのイノベーションであると主張した経済学者を、以下の①~④のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は 1 。

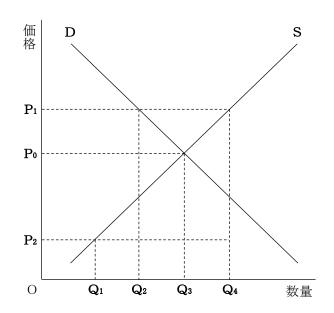
① アダム・スミス

② シュンペーター

③ ケインズ

④ フリードマン

問2 下線部®に関連して、以下の図は、ある財の需要曲線(D)と供給曲線(S)を示して いる。この図に関する説明文(a)・(b)中の空欄X・Y に入るものの組合せとし て最も適当なものを、下の①~⑧のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答 番号は 2 。



- (a) この財の取引価格が  $P_1$  の場合,  $Q_4 Q_2$  の超過 X が発生する。そして, その 場合,取引価格が均衡価格に向かって低下していき,均衡価格に達すると超過 | X | は解消される。
- (b) かりに政府がこの財の価格を P2 に規制したとする。その場合, この財の取引量は Yになる。
- X 供給  $\mathbf{Y} = \mathbf{Q}_1$
- ② X 供給  $Y Q_2$
- ③ X 需要  $Y Q_3$
- ④ X 需要  $Y Q_4$
- 問3 下線部©に関連して、生産者や消費者は限られた資源を有効に活用するために様々な選 択を行うが、あるものを選択した場合、選択しなかったものから得られたであろう効用・ 便益のうち最大のものを表す語を、以下の①~④のうちから1つ選び、その番号をマーク しなさい。解答番号は 3。
  - ① 社会的費用 ② 私的費用 ③ 機会費用 ④ 営業費用

- 問4 下線部@に関連して、以下の**ア・イ**は「市場の失敗」に関する記述である。その正誤の 組合せとして最も適当なものを、下の①~④のうちから1つ選び、その番号をマークしな さい。解答番号は 4 。
  - ア 公害などの外部不経済が発生する場合,市場を通じての財の供給が社会的に最適な水 準と比べて過大となる。
  - イ 一般道路や公園など非排除性と非競合性をもつ公共財は、市場を通じては最適配分を 実現できない。

① **ア**一正 **イ**一正

② ア一正 イ一誤

③ ア一誤 イ一正

④ ア―誤 イ―誤

- 問5 下線部@に関連して、株式会社の仕組みや資金調達についての記述として最も適当なものを、以下の①~④のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は 5 。
  - ① 株主は、株主総会に出席して、一人につき一票の議決権を行使することができる。
  - ② 株主は自分が出資する会社の債務について出資額の範囲内で責任を負えばよい。
  - ③ 社債を発行して調達した資金は、他人資本ではなく自己資本に分類される。
  - ④ 株式の発行や銀行からの借入れによって資金を調達することを間接金融という。
- 問6 下線部①に関連して、同一産業の複数の企業が合併などにより一つの企業体となることを表す語を、以下の①~④のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は [6]。

① コンプライアンス

② カルテル

③ ディスクロージャー

④ トラスト

問7 下線部<br />
⑧に関連して、以下の<br />
(1)・<br />
(2)に答えなさい。

- (1) 以下の**ア**~**ウ**はGDP (国内総生産) やNI (国民所得) に関する記述である。その正誤の組合せとして最も適当なものを、下の①~⑥のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は 7.
  - **ア** GDPは、一定期間に一国の国内で新たに産み出された付加価値の合計額であり、国富 と同じくストックの概念にあたる。
  - **イ** GDPは、無償の家事労働や余暇など市場で取引されないものも含むため、国民の生活 の豊かさを測るのに適している。
  - **ウ** NIは生産・分配・支出のどの面で見ても大きさが一致し、このことを三面等価の原則 という。

① ア 正 イ 正 ウ 誤

② ア 正 イ 誤 ウ 正

③ ア 正 イ 誤 ウ 誤

④ ア 誤 イ 正 ウ 正

⑤ ア 誤 イ 正 ウ 誤

- ⑥ ア 誤 イ 誤 ウ 正
- (2) 以下のA~Dは日本銀行の仕組みや金融政策に関する記述である。正しいものの組合せ として最も適当なものを、下の①~⑥のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。 解答番号は8。
  - A 日本銀行の役割の一つに、日本銀行券と硬貨の発行がある。
  - B 日本銀行の最高意思決定機関は、政策委員会である。
  - C 日本銀行は、景気停滞期には、金融市場における金利を高めに誘導する。
  - **D** 日本銀行は、マイナス金利政策と呼ばれる金融緩和策を採用したことがある。

① A & B

② A & C

3 A & D

④ B ≥ C

⑤ **B** \( \begin{center} \begin{cente

- ⑥ CとD
- 問8 下線部®に関連して、2000年代以降の日本経済の動向についての記述として最も適当な ものを、以下の②~④のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は 9。
  - ① 地価や株価が高騰し、バブルと呼ばれる状況が生まれた。
  - ② 好況下の物価上昇を意味するスタグフレーションが発生した。
  - ③ 実質経済成長率がマイナスを記録する年があった。
  - ④ 基幹産業の再編成を目指して傾斜生産方式が採用された。

- 問9 下線部①に関連して、以下の $\mathbf{r}$ で**ウ**は財政の役割や日本における財政の動向についての 記述である。これらのうちから正しいものをすべて選んだとき、その組合せとして最も適 当なものを、下の①~⑦のうちから  $\mathbf{1}$  つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は $\mathbf{10}$  。
  - **ア** 財政には、社会保障制度と累進課税制度を通じて実現するビルトイン・スタビライザーの機能が組み込まれている。
  - **イ** 国の予算において長らく目指されてきたプライマリー・バランス (基礎的財政収支) の黒字化は、2000年代に入って達成された。
  - ウ 2024年度の一般会計予算(当初予算)における歳出項目では、国債費が占める割合が 最も大きい。

① ア ② イ ③ ウ ④ アとイ

⑤ アとウ⑥ イとウ⑦ アとイとウ

Ⅱ 以下の文章を読んで、下記の問い(問1~10)に答えなさい。

民主主義は,②近代市民革命以降,政治の重要な理念や仕組みとして重視されてきた。しかし,民主主義に基づく政治も,条件次第で暴走しないとも限らない。そうならないためには,③政治制度の原理として③権力分立を採用し,これによって人権の保障を確実なものにすることが必要となる。

日本国憲法もまた、こうした考え方に立脚している。まず、権力分立という点で言えば、①立法権を国会に、行政権を内閣に、そして⑥司法権を裁判所に担当させ、三権相互の抑制と均衡を図ろうとしている。さらに、日本国憲法は、中央と地方との間の権力分立を図ることも重視しており、そのための理念として「①地方自治の本旨」をうたっている。次に、基本的人権の尊重という点で言えば、日本国憲法は、⑧法の下の平等などの平等権、精神の自由、経済の自由などの⑥自由権、①生存権などの社会権、公務員の選定罷免権などの参政権といった幅広い権利を規定し、国民の福利向上を図っている。そして、これらの権利の中には、憲法には規定はないものの重要な権利と考えられる「新しい人権」を主張する際の根拠となっているものもある。

しかし、こうした原理や仕組みが採用されているからといって、その事実だけで民主主義の本来の姿が実現するわけではない。それを実現するためには、国民が現実の①政治のあり方に対して常に監視の目を光らせることが必要となる。

- 問1 下線部®に関連して、以下の**ア**~**ウ**は近代市民革命を理論的に支えたといわれる社会契約説についての記述である。これらのうちから正しいものをすべて選んだとき、その組合せとして最も適当なものを、下の①~⑦のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は 110。
  - ア ホッブズは、『市民政府二論』を著し、政府が自然権を侵害した場合、人々はその政府 に対して抵抗権を行使できると主張した。
  - **イ** ロックは,『リヴァイアサン』を著し,恐怖と不安が支配する自然状態を脱するために は絶対的な力をもつ国家を形成しなければならないと説いた。
  - ウ ルソーは、『社会契約論』を著し、一般意志の指導の下に共同社会を形成することにより、人々の自由と権利が保障されると主張した。
  - ① ア ② イ ③ ウ ④ アとイ
  - ⑤ **ア**と**ウ** ⑥ **イ**と**ウ** ⑦ **ア**と**イ**と**ウ**

- 問2 下線部®に関連して,各国の政治制度についての記述として**適当でないもの**を,以下の ①~④のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は 12。 ① フランスの大統領は、首相の任命権や国民議会解散権などの権限を有している。 ② 中国の憲法は、全国人民代表大会を最高国家権力機関と規定している。
  - ③ イギリスの議会は、非民選の貴族院と民選の庶民院からなる。

④ アメリカの大統領は、議会に対して法律案を提出することができる。

- 問3 下線部©に関連して、『法の精神』を著し、三権分立の考えを説いた人物を、以下の①~ ④のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は 13。
  - ① モンテスキュー

② ブラクトン

③ クック (コーク)

- ④ ボーダン
- 問4 下線部@に関連して、以下のA~Dは日本の国会または内閣についての記述である。正 しいものの組合せとして最も適当なものを、下の①~⑥のうちから1つ選び、その番号を マークしなさい。解答番号は 14。
  - A 衆議院が可決し、参議院が否決した法律案は、衆議院が出席議員の過半数の賛成によ り再可決すれば、法律となる。
  - B 衆議院の解散に伴う総選挙後に召集される特別国会(特別会)では、内閣総理大臣の 指名が行われる。
  - C 内閣は、条約を締結する際、事前または事後に国会の承認を得なければならない。
  - D 内閣総理大臣は、国務大臣のすべてを国会議員の中から任命しなければならない。
  - ① A & B
- ② A & C
- 3 A & D
- ⑥ C ≥ D

- 問5 下線部@に関連して、日本の司法制度に関する記述として最も適当なものを、以下の① ~④のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は 15 。
  - ① 最高裁判所および下級裁判所の裁判官は、すべて内閣が指名し、天皇が任命することになっている。
  - ② 裁判員裁判は、殺人罪、強盗致死罪、危険運転致死罪など重大な犯罪を対象として、 地方裁判所で行われる。
  - ③ 刑事事件について検察官が不起訴の決定をした場合に、その当否を審査するための機 関として国家公安委員会が設置されている。
  - ④ 無罪が確定した事件について、新たな証拠の発見などにより確定判決に疑いが生じた場合、裁判のやり直しを行う再審制度がある。
- 問6 下線部①に関連して、日本の地方自治体についての記述として最も適当なものを、以下 の①~④のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は 16。
  - ① 議会は首長に対する不信任を決議することができるが、首長はこれに異議がある場合でも議会を解散することができない。
  - ② 地方自治体は、住民投票条例を制定して、基本政策について賛否を問う住民投票を実施することができるが、その投票結果には法定な拘束力がない。
  - ③ 地方自治体の住民には、条例の制定・改廃請求を行う権利が認められているが、首長 や議員の解職請求を行う権利は認められていない。
  - ④ 地方自治体の財源構成を見ると、地方交付税、国庫支出金などの自主財源が地方税などの依存財源を上回っている。
- 問7 下線部®に関連して、日本国憲法において法の下の平等が規定されている条数を、以下の①~④のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は 17。
  - ① 第7条 ② 第11条 ③ 第14条 ④ 第20条
- 問8 下線部⑩に関連して、日本国憲法が保障する自由権をめぐる記述として**適当でないもの** を、以下の①~④のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は [18]。
  - ① 表現の自由の保障を確実にするための仕組みとして検閲が認められている。
  - ② 人は誰でも、現行犯の場合を除き、裁判官が発する令状がなければ逮捕されない。
  - ③ 国が私有財産を公共のために用いる場合,正当な補償をしなければならない。
  - ④ 最高裁判所は、政教分離原則をめぐる訴訟において違憲判決を出したことがある。

- 問9 下線部①に関連して、以下のア・イは日本国憲法が保障する社会権または参政権をめぐる記述である。その正誤の組合せとして最も適当なものを、下の①~④のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は「19」。
  - ア 最高裁判所は、朝日訴訟において、生存権規定は個々の国民に直接具体的な権利を付 与したものであるとするプログラム規定説を採用した。
  - **イ** 日本国憲法は、公務員の選定罷免権を国民固有の権利としており、これに基づいて最 高裁判所裁判官に対する国民審査の制度が採用されている。

① **ア**一正 **イ**一正

② ア一正 イ一誤

③ ア―誤 イ―正

④ アー誤 イー誤

- 問10 下線部①に関連して、日本における選挙制度や政治活動についての記述として最も適当なものを、以下の①~④のうちから 1 つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は20。
  - ① 衆議院議員選挙でも参議院議員選挙でも、選挙区の立候補者を同時に比例代表名簿に 登載することができる重複立候補制が採用されている。
  - ② 政党や候補者は、ホームページ、ブログ、SNS、動画共有サービスを利用して選挙運動を行うことができる。
  - ③ 政党助成法は、政党の政治活動の健全な発展を図るために、すべての政党に対して同額の政党交付金を交付することを規定している。
  - ④ 政治資金規正法は、政党の政治活動の公明と公正を確保するために、政党に対する個 人献金を禁止している。

### Ⅲ 以下の文章を読んで、下記の問い(問1~9)に答えなさい。

第二次世界大戦後の国際社会のあり方は、<a>(a)</a>
<a>冷戦</a>
によって基本的に枠づけられてきたが、その冷戦の終結を背景に、政治・軍事面でも、経済面でも、新たな世界秩序の形成が期待されるようになった。ただし、そうした期待に反するような事態も生じてきたことにも注目する必要がある。

政治・軍事面では、冷戦期には見られなかった内容をもつ⑥軍縮条約が成立するなど、国際平和の構築に向けた動きが活発化した。しかし、真の意味での国際平和という観点から見ると、これとは異なる様相が見えてくる。例えば⑥紛争や戦争の火種が完全になくなったわけではないし、いったん発生した紛争・戦争を平和的に解決するための有効な方法が見いだされているわけでもない。国際平和機構として⑥国連は、冷戦の終結に伴って新たな世界秩序を構築する際の中心的な役割を期待されたものの、その期待に十分応えられないでいる。

経済面では、冷戦終結を機に旧社会主義圏の市場経済化と世界経済への統合が進展したことなどにより、グローバリゼーションが本格的な進展を見せるようになった。こうした動きは、
<u>⑥モノ・サービス・資本などの国境を超えた移動</u>の拡大をもたらしたという点で<u>⑥国際経済</u>の発展に寄与したといえる。しかし、その反面で、負の影響も現れている。例えば、グローバリゼーションの結果、先進国と<u>⑧開発途上国</u>との格差の拡大や、それぞれの国内における各階層間の貧富の格差拡大などがもたらされた。また、<u>⑥各国の経済が緊密に結びつく</u>ようになったことで、ある国の経済状況の悪化が他国に影響を与える可能性も高まった。

日本もこうした国際社会の荒波に晒されざるを得ない。例えば,<u>①政治・外交面</u>では,平和国家の理念に基づいて国際的な安全保障体制の構築にどのように関わっていくのかといった課題に直面している。また,経済面では,国際経済システムの変化に対応して,どのようにして自国の経済的な安定や成長を達成していくのかといった課題に取り組まなければならない。

- 問1 下線部@に関連して、以下のア~エは1940年代後半から1980年代末にかけての出来事で ある。これらを古い順に並べたとき最も適当なものを、下の①~⑧のうちから1つ選び、 その番号をマークしなさい。解答番号は21。
  - ア アジア・アフリカ会議 (バンドン会議) の開催
  - **イ** トルーマン・ドクトリンの発表
  - ウ ベルリンの壁の崩壊
  - エ キューバ危機の発生
  - ① ア→イ→ウ→エ
- ② ア→エ→イ→ウ
- ③ イ→ア→エ→ウ

- ④ イ→ウ→ア→エ
- ⑤ ウ→イ→エ→ア
- ⑥ ウ→エ→ア→イ

- $(7) \quad \mathbf{I} \rightarrow \mathbf{7} \rightarrow \mathbf{1} \rightarrow \mathbf{0}$   $(8) \quad \mathbf{I} \rightarrow \mathbf{0} \rightarrow \mathbf{1} \rightarrow \mathbf{7}$
- 間2 下線部⑥に関連して、1960年代以降に成立した軍備管理・軍縮・不拡散条約の内容やそ れらの条約をめぐる動向についての記述として最も適当なものを、以下の①~④のうちか ら1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は 22。
  - ① NPT (核拡散防止条約)は、核兵器保有国(条約上の核兵器国)に対してIAEA(国 際原子力機関)による査察の受入れを義務づけている。
  - ② 国際的なNGO(非政府組織)であるICAN(核兵器廃絶国際キャンペーン)は、核兵 器禁止条約の成立に尽力したことを評価されてノーベル平和賞を受賞した。
  - ③ 包括的核実験禁止条約は、宇宙空間、大気圏内、水中における核実験を禁止している が、地下核実験については禁止していない。
  - ④ INF(中距離核戦力)全廃条約は、アメリカと中国との間で結ばれたもので、現在で も両国間で効力を有している。

- 問3 下線部©に関連して、以下の**ア~ウ**は2000年代以降に起こった紛争や戦争についての記述である。これらのうちから正しいものをすべて選んだとき、その組合せとして最も適当なものを、下の①~⑦のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は**23**。
  - **ア** 2014年, ウクライナはロシア領であったクリミアを併合し, クリミアが自国の領土であることを宣言した。
  - **イ** パレスチナは、2023年以降、イスラエルのガザ地区を実効支配するハマスの壊滅を目指して大規模な攻撃を仕掛けた。
  - **ウ** アメリカは、2001年に起きた同時多発テロ事件を受けて、アフガニスタンに対する攻撃を行った。
  - ① ア ② イ ③ ウ ④ アとイ
  - ⑤ **ア**と**ウ** ⑥ **イ**と**ウ** ⑦ **ア**と**イ**と**ウ**
- 問4 下線部®に関連して、国連の仕組みについての記述として最も適当なものを、以下の® ~®のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は 24。
  - ① 総会は、国連憲章において、国際の平和と安全について主要な責任を負う機関として 位置づけられている。
  - ② 国際司法裁判所は、国家間の紛争を裁くための機関であり、戦争犯罪などを犯した個人を裁くことはできない。
  - ③ 安全保障理事会は、審議に付されるすべての事項について、常任・非常任を問わず9 理事国の賛成投票により決議を成立させることができる。
  - ④ 信託統治理事会は、その発足から現在に至るまで、信託統治地域の自治や独立を支援 するために活発な活動を展開してきている。

問5 下線部®に関連して、以下の(1)・(2)に答えなさい。

(1) 『経済学と課税の原理』において比較生産費を説いた経済学者を、以下の①~④のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は 25。
① リカード ② マルクス ③ リスト ④ マルサス

(2) 以下のア~ウは国際経済取引に関する記述である。その正誤の組合せとして最も適当なものを、下の①~⑥のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は 26。
ア アメリカからの日本の輸入の増加は、為替相場が円高・ドル安の方向へ動く要因とな

イ 海外から受け取る雇用者報酬,利子,配当は,国際収支統計においてサービス収支に プラスとして計上される。

ウ WTO (世界貿易機関) は無差別原則を掲げているが、それには最恵国待遇や内国民 待遇が含まれる。

 ① ア 正 イ 正 ウ 誤
 ② ア 正 イ 誤 ウ 正

 ③ ア 正 イ 誤 ウ 誤
 ④ ア 誤 イ 正 ウ 正

 ⑤ ア 誤 イ 正 ウ 誤
 ⑥ ア 誤 イ 誤 ウ 正

る。

問6 下線部①に関連して,第二世界大戦後の国際経済における出来事についての記述として 最も適当なものを,以下の①~④のうちから1つ選び,その番号をマークしなさい。解答 番号は 27。

- ① 1945年、スミソニアン協定に基づいて IMF (国際通貨基金) が発足した。
- ② 1976年、ドル高を是正することを内容とするプラザ合意が成立した。
- ③ 1997年、円の暴落をきっかけに、アジア通貨危機が発生した。
- ④ 2008年、アメリカの大手投資会社の経営破綻をきっかけに世界金融危機が発生した。

問7 下線部®に関連して、1964年に南北問題を協議するために国連に設立された機関を、以下の①~④のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は **28**。

(I) UNCTAD (2) OECD (3) FAO (4) ILO

- 問8 下線部①に関連して、以下のア・イは、地域的な経済協力の動向に関する記述である。 その正誤の組合せとして最も適当なものを、下の①~④のうちから1つ選び、その番号を マークしなさい。解答番号は29。
  - **ア** EU (欧州連合) は、マーストリヒト条約に基づき発足したもので、すべての加盟国が共通通貨ユーロを導入している。
  - **イ** 日本は、アジアの国々だけでなく欧州や南米の国ともEPA(経済連携協定)を締結している。

① **ア**一正 **イ**一正

② ア一正 イ一誤

③ ア一誤 イ一正

④ アー誤 イー誤

- 問9 下線部①に関連して、以下の $A\sim D$ は第二次世界大戦後の日本の外交政策や安全保障政策に関する記述である。正しいものの組合せとして最も適当なものを、下の① $\sim$ ⑥のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は $\boxed{30}$ 。
  - A サンフランシスコ平和条約の発効と同時に、国連への加盟を果たした。
  - B 日中共同声明により、中華人民共和国との国交正常化を果たした。
  - C 改正武力攻撃事態法は、集団的自衛権の限定的な行使を認めている。
  - **D** 防衛装備移転三原則に代わるものとして武器輸出三原則が策定された。

① A \( \begin{array}{c} B \\ \end{array}

2 A と C

3 A & D

④ B ≥ C

⑤ B ≥ D

⑥ C ≥ D

#### Ⅳ 以下の文章を読んで、下記の問い(問1~10)に答えなさい。

現代の日本社会は、高度情報社会、少子高齢社会など様々な観点から特徴づけることができる。そして、そこには、解決すべき課題を見いだすことができる。

高度情報社会という観点から見ると、インターネットなどの情報通信技術が発達し、誰もが いつでもどこでも情報を入手できるようになってきているという便利さを挙げることができる が、そうした便利さには"落とし穴"があることを忘れてはならない。例えば、情報通信技術 を使いこなせる人とそうでない人との間に経済格差など様々な格差が生まれることがある。ま た、インターネットを通じて入手する<sub>②</sub>情報の真偽を主体的に判断して活用する能力を身につ ける努力を怠ると、ネット上の誤情報や意図的な偽情報を鵜呑みにしてしまうこともある。高 度情報社会の進展はまた $_{(h)}$ 消費生活の様々な面でのデジタル化とも関連がある。現在、様々な デジタルサービスが広がりを見せているが,これに伴う $_{\mathbb{C}}$ リスクやトラブルも多様化しており, デジタル社会に対応した消費者教育をライフステージに応じて進めることが重要となっている。 少子高齢社会という観点から見ると、人口構成に応じたの社会保障制度の整備が遅れている という問題がある。人口構成という点では、<a>⑥</a>合計特殊出生率の低下傾向を背景に15歳未満の 年少人口が減少する一方,65歳以上の $_{igoplus}$ 老年人 $_{igoplus}$ が増加していることや,これらの人口を社会 的に養う世代である生産年齢人口が減少傾向にあることに注目する必要がある。こうした事態 に直面して,政府も<sub>②</sub>年金制度や医療制度などの社会保障制度の改革に努めてきてはいるが, その効果は限定的である。また、少子高齢化の急速な進展は $\mathbb{D}$ 労働の分野における課題とも関 連がある。例えば、生産年齢人口の減少は、 ① 労働力をどのようにして確保するのかという課 題と直結する。そうした課題を達成するためには、①年齢・性別・障害の有無などに応じた弾 <u>力的な雇用のあり方</u>を案出していく必要があるが,この分野においても政府の対策は決して十 分とは言えない。

問1 下線部@でいう「能力」を表す語として最も適当なものを,以下の①~④のうちから1 つ選び,その番号をマークしなさい。解答番号は 31。

- ① メディアリテラシー
- ② デジタルデバイド
- ③ ユニバーサルデザイン
- ④ メディアスクラム

問 2	٦	下線部⊕に関連して,1962年,アメリカ <i>Œ</i>	ケネ	ネディ大統領に	よって提唱された「消費	'者
	の <u>[</u>	四つの権利」に <b>含まれないもの</b> を、以下の	(1)	~④のうちから	1つ選び,その番号をマ	·
	クし	しなさい。解答番号は <mark>32</mark> 。				
	1	安全である権利	2	知らされる権	試利	
	3	選択する権利	4	安く買う権利	]	
問3	٦	F線部ⓒに関連して,消費者を保護するた	めの	の日本の法制度	こについての記述として最	E &
	適当	当なものを、以下の①~④のうちから1つ	選び	び,その番号を	マークしなさい。解答番	:号
	は	<b>33</b> 。				
	<u> </u>	特定商取引法は、商品購入後、一定期間	1 <del>     </del>	でなわげ告約Α	、ナ.+/ こ > し.ナ.ノ 初分さん	<b>7</b> [[公
	(1)			このないより達がり金	<b>ミセ払りことなく矢割を</b> 開	·  尓
	_	できるゼロエミッション制度を規定してい	- 0			
	2	製造物責任法は、製造物の欠陥による被	善に	ついて,企業側	に過失がある場合にのみ	,
	1	企業に責任を負わせることを定めている。				
	3	民法は、契約の内容が社会的な妥当性な	こどを	を欠き公序良俗	ドに反する場合, その契約	Jを
	無	無効とする趣旨の規定をおいている。				
	4	生活協同組合は,商品テスト,消費者か	50	の苦情の受付,	消費者への情報提供など	`を
	彳	<b>亍うことを目的とする国の機関である。</b>				
問4	. 7	F線部@に関連して,以下の <b>ア〜ウ</b> は社会	:保障	章制度の発展の	)歴史に関する記述である	0
	こえ	ιらのうち正しいものをすべて選んだとき	·, ~	その組合せとし	て最も適当なものを,下	の
	1)~	~⑦のうちから1つ選び、その番号をマー	-クし	しなさい。 解答	茶番号は 34。	
	_	10 A 10 A 20 H 47 - 46 H 1	• • •	11 A 17 PA "	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
	ア	ドイツでは、19世紀の後半に、世界で初	Jめて	ての社会保険制	皮が導人された。	

イ アメリカでは、1930年代に、公的扶助の世界的な先駆けとなる仕組みが導入された。

③ ウ

⑦ アとイとウ

④ アとイ

ウ 日本では、1960年代初めに、国民皆保険・国民皆年金の制度が実施された。

② **1** 

⑥ イとウ

① **ア** 

⑤ アとウ

- 問5 下線部@と①に関連して、以下の**ア・イ**は日本における2023年の合計特殊出生率と老年 人口比率に関する記述である。その正誤の組合せとして最も適当なものを、下の①~④の うちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は**35**。
  - ア 合計特殊出生率が統計史上最低の1.20を記録した。
  - イ 老年人口比率が統計史上最高の20%を記録した。
  - ① **ア**一正 **イ**一正

② ア―正 イ―誤

③ ア―誤 イ―正

- ④ アー誤 イー誤
- 問6 下線部圏に関連して、日本の社会保障制度についての記述として**適当でないもの**を、以下の①~④のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は **36**。
  - ① 介護保険の保険料は、日本に住む40歳以上の国民が納めることになっている。
  - ② 医療保険は、国民健康保険や共済組合保険などからなっている。
  - ③ 国民年金(基礎年金)は、日本に住む20歳以上の国民を加入対象としている。
  - ④ 公的扶助の財源は、国民が納める保険料と公費で賄われている。
- 問7 下線部®に関連して、日本の労働法制についての記述として最も適当なものを、以下の ②~④のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は 37。
  - ① 労働基準法は、労使間の協定がない場合でも、使用者が業務の必要性に応じて労働者に対して残業など所定外労働を命じることを認めている。
  - ② いわゆるフリーランスが安定的に業務に従事することができる環境を整備することを 目的とする法律が制定されている。
  - ③ 労働組合法は、労働者が正当な理由なく使用者に対して団体交渉を申し入れることを 不当労働行為として禁止している。
  - ④ 公務員は法律によって労働三権を制限されているが、その代償措置として労働基準監督署による勧告制度が設けられている。

- 問8 下線部①に関連して、以下の**ア**~**ウ**は日本における労働の現状や労働政策についての記述である。その正誤の組合せとして最も適当なものを、下の①~⑥のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は [38]。
  - **ア** 非正規雇用の労働者数の割合をその雇用形態別に見ると、派遣社員の割合が最も大きく、次いでパート、アルバイトとなっている。
  - **イ** 最低賃金(時給)の引上げが課題となっているが、2024年10月現在、全国加重平均で 1,000円を下回っている。
  - ウ 出入国管理及び難民認定法は、外国人労働者の受け入れの拡大を図るために、在留資格として「特定技能」を定めている。

①ア正イ正ウ誤

② ア 正 イ 誤 ウ 正

③ ア 正 イ 誤 ウ 誤

④ ア 誤 イ 正 ウ 正

⑤ ア 誤 イ 正 ウ 誤

⑥ ア 誤 イ 誤 ウ 正

- 問9 下線部①に関連する以下の $A \sim D$ の記述について、正しいものの組合せとして最も適当なものを、下の① $\sim$ ⑥のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は $\boxed{39}$ 。
  - A 高年齢者雇用安定法は、70歳まで働く機会を確保することを事業主の努力義務としている。
  - B 男女雇用機会均等法は、事業主に対して、男性に対するセクシュアル・ハラスメント の防止義務を課しておらず、そのことが問題視されている。
  - C 育児・介護休業法は、男女の労働者に対し、子どもが生まれてから最長3年間の育児 休業を認めている。
  - D 障害者雇用促進法は、国や民間企業に対して、職員や従業員の一定割合以上の障害者 を雇用することを義務付けている。

① A & B

② A \( \) C

③ A ≥ D

④ B と C

⑤ **B** と **D** 

⑥ C と D

- 問10 下線部®に関連して、日本の資源問題や環境問題にかかわる法制度や政策についての記述として最も適当なものを、以下の①~④のうちから1つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は 40。
  - ① 循環型社会形成推進基本法は、製品が使用済みになった後まで事業者が責任を負うという拡大生産者責任の原則を定めている。
  - ② 大規模な開発事業がもたらす環境への影響を、事前に予測・評価するカーボンニュートラル制度が導入されている。
  - ③ 地球温暖化対策を盛り込んだパリ協定に参加することが重要な課題となっている。
  - ④ 1990年代に入って、環境基本法に代わる法律として公害対策基本法が制定された。

# 2025 年度 マネジメント学部 一般選抜 A 日程 政治・経済 (マークシート式・6 0分・1 0 0点)

大問	小問	細分	正解	配点	大問	小問	細分	正解	配点
	問1	1	2	3点		問1	21	(3)	2点
	問2	2	1	2点		問2	22	2	3点
	問3	3	3	2点	Ш	問3	23	3	2点
	問4	4	1	3点		問4	24	2	3点
т	問5	5	2	3点		問5	25	1	2点
I	問6	6	4	2点			26	6	3点
	問7	7	6	3点		問6	27	4	3点
		8	(5)	2点		問7	28	1	2点
	問8	9	3	2点		問8	29	3	2点
	問9	10	1	3点		問9	30	4	3点
	問一	11	3	2点		問1	31	(1)	2点
	問2	12	4	3点		問2	32	4	2点
	問3	13	$\bigcirc$	2点		問3	33	(3)	3点
	問4	14	4	3点	IV ·	問4	34	<u>G</u>	2点
п	問5	15	2	2点		問5	35	2	2点
	問6	16	2	3点		問6	36	4	3点
	問7	17	3	3点		問7	37	2	3点
	問8	18	1	2点		問8	38	6	3点
	問9	19	3	3点		問9	39	3	3点
	問10	20	2	2点		問10	40	1	2点